

子育てに関する主な休暇、給付等支援制度一覧【令和4年10月現在】

◎ 休暇等制度

番号	名称	制度など	対象者		時期・子の対象期間	要件・内容等
			母親	父親		
1	妊娠出産後の通院等	免除	○		妊娠中、出産後	母子保健法に基づく保健指導又は健康診査を受ける場合(妊娠期間等により取得可能回数が異なる)
2	妊娠障害休暇	特別休暇	○		妊娠中	妊娠中のつわり、浮腫、蛋白尿、高血圧、静脈瘤等の障害により勤務が困難な場合(14日以内)
3	妊娠中の通勤混雑緩和	免除	○		妊娠中	交通機関の混雑により母体又は胎児の健康保持に影響がある場合(勤務時間の始め又は終わりにおいて1日当たり合計1時間以内)
4	妊娠中の休息等	免除	○		妊娠中	業務が母体又は胎児の健康保持に影響がある場合(その都度、休憩又は捕食するために必要な時間)
5	産前休暇	特別休暇	○		妊娠中	出産予定日の前日から起算して8週間(多胎妊娠の場合は14週間)前から出産日まで
6	産後休暇	特別休暇	○		出産後	出産日の翌日から8週間を経過する日まで(6週間を経過した職員が申し出た場合で医師が支障がないと認めた業務に就く場合を除き就業不可)
7	配偶者出産休暇	特別休暇		○	出産前後	配偶者の出産に係る入退院の付き添いや子どもの出生届などの手続き等を行う場合(出産等のため入院等する日から出産の日後2週間までの間に3日以内)
8	育児参加休暇	特別休暇		○	出産前後	配偶者が出産する場合で、生まれてくる子又は小学校就学の始期に達するまでの子の養育を行う場合(産前休暇の期間及び出産の日後1年の間に5日以内) ※生まれてくる子が第1子の場合は出産以後の期間内のみ取得可能
9	育児休業	休業(無給)	○	○	3歳まで	子を養育するとき一定期間勤務しないことができる制度(原則2回(この他、子の出生後8週間以内に、育児休業を2回まで取得可能))
10	育児短時間勤務	休業(無給)	○	○	小学校就学の始期に達するまで	子を養育するとき希望する日及び時間帯で勤務できる制度(所定の勤務形態から職員が選択)
11	育児部分休業	休業(無給)	○	○	小学校就学の始期に達するまで	子を養育するとき取得できる制度(勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて2時間以内、30分単位で取得可能)
12	育児休暇	特別休暇	○	○	生後2年に達するまで	子を養育する(子の保育施設への送迎など)場合(1日当たり合計2時間以内、30分単位) ※男性職員にあっては、配偶者が当該子を育てることができる場合を除く
13	子の看護休暇	特別休暇	○	○	中学校就学の終期に達するまで(※1)	子の通院・健康診査・予防接種などの付き添いや看病など子を看護をする場合(子ども1人につき年5日以内、子が3人以上の場合は15日が上限)
14	子の予防接種	免除	○	○	小学校就学の始期に達するまで	子に法的義務がある予防接種を受けさせる場合(その都度1日以内で必要な時間) ※子の看護休暇の残日数が「0」の場合に限る
15	早出遅出勤務	割振変更	○	○	小学校就学の始期に達するまで、小学生	始業又は終業時刻を繰上げ又は繰下げできる制度(午前7時～午後10時の間であらかじめ定められた時間を選択)
16	妊産婦の勤務制限	校長の承認	○		妊娠中、出産後	妊産婦である女性職員の深夜勤務、時間外勤務、休日勤務を制限する制度(妊娠中又は産後1年まで)
17	妊産婦の業務の軽減措置等		○		妊娠中、出産後	妊産婦である女性職員の業務の軽減又は軽易な業務に就かせることを認める制度(妊娠中又は産後1年まで)
18	時間外勤務の制限		○	○	小学校就学の始期に達するまで	時間外勤務を月24時間、年間150時間以内に制限
19	深夜勤務の制限		○	○	小学校就学の始期に達するまで	深夜(午後10時～午前5時)の勤務を制限
20	出生サポート休暇	特別休暇	○	○	妊娠前	職員が不妊治療に係る通院等のため勤務しないことが相当であると認められる場合(1暦年につき5日以内、体外受精等に係る場合は10日以内)

(※1) 中学生は医師の指示がある場合に限る。

(※2) 小学生は次の事業を行う施設にその子(各事業を利用するものに限る。)を出迎えに行く場合又は見送りに行く場合、利用が可能。

①児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業(学童保育)、②児童福祉法施行規則に規定するファミリー・サポート・センター事業における相互援助活動、③障害者自立支援法に規定する児童デイサービス又は日中における一時的な見守り等の支援、④学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(文部科学省補助事業)における放課後等の学習その他の活動(放課後子ども教室)

◎ 共済組合、互助会の給付制度

番号	名称	提出	対象	給付額など
1	出産費(家族出産費)	共済	組合員又は被扶養者が出産した場合など	420,000円(産科医療補償制度に加入していない医療機関で出産した場合は408,000円)、附加金50,000円
2	出産給付金	互助	会員又は被扶養者である配偶者が出産したとき	教職員互助会:1人につき60,000円
3	育児休業手当金	共済	組合員が育児休業したとき(最大2歳まで)	休業日数が180日に達するまで 標準報酬日額×67/100×日数 残りの期間 標準報酬日額×50/100×日数
4	次世代育成補助金	互助	1歳未満の子どもの育児をしているとき(夫婦ともに会員の場合は女性会員が請求する)	1ヶ月10,000円